

川辺町下水道事業会計予算

議案第 19 号

令和5年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	3, 113 件
(2)	年間総排水量	843, 704 m ³
(3)	一日平均排水量	2, 312 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	486, 723	千円
第1項	営業収益	142, 707	千円
第2項	営業外収益	344, 016	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	487, 036	千円
第1項	営業費用	420, 520	千円
第2項	営業外費用	56, 515	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,148千円は、当年度損益勘定留保資金170,328千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,820千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		373,436千円
第1項	企業債		118,300千円
第2項	負担金		61,077千円
第3項	補助金		160,799千円
第4項	受益者負担金及び分担金		10,176千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
第6項	その他資本的収入		21,280千円
		支	出
第1款	資本的支出		564,584千円
第1項	建設改良費		240,218千円
第2項	企業債償還金		324,366千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和5年度から令和10年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	40,600	普通貸借又は 証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる財政融資資金及び 地方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	財政融資資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えをすることができる。
公共下水道(広域化) 整備事業	18,500			
公共下水道(雨水) 整備事業	50,500			
流域下水道事業	8,700			
	118,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,247千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、222,821千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、165千円と定める。

下水道事業会計予算説明書

令和5年度川辺町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業収益			486,723
	1. 営業収益		142,707
		1. 下水道使用料	142,680
		2. その他営業収益	27
	2. 営業外収益		344,016
		1. 負担金	139,348
		2. 補助金	121,522
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1
		4. 長期前受金戻入	83,145

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業費用			487,036
	1. 営業費用		420,520
		1. 公共管渠費	53,813
		2. 農集処理場費	13,047
		3. 流域下水道維持管理負担金	63,448
		4. 公共業務費	1,946
		5. 公共総係費	32,848
		6. 農集総係費	84
		7. 減価償却費	253,473
		8. 資産減耗費	1,861
	2. 営業外費用		56,515
		1. 支払利息	52,515
		2. 消費税及び地方消費税	4,000
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)
1. 資 本 的 収 入			3 7 3 , 4 3 6
	1. 企 業 債		1 1 8 , 3 0 0
		1. 企 業 債	1 1 8 , 3 0 0
	2. 負 担 金		6 1 , 0 7 7
		1. 負 担 金	6 1 , 0 7 7
	3. 補 助 金		1 6 0 , 7 9 9
		1. 補 助 金	1 6 0 , 7 9 9
	4. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		1 0 , 1 7 6
		1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1 0 , 1 7 6
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金		1 , 8 0 4
		1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金	1 , 8 0 4
	6. そ の 他 資 本 的 収 入		2 1 , 2 8 0
		1. そ の 他 資 本 的 収 入	2 1 , 2 8 0

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)
1. 資 本 的 支 出			5 6 4 , 5 8 4
	1. 建 設 改 良 費		2 4 0 , 2 1 8
		1. 公 共 建 設 事 業 費	2 4 0 , 2 1 7
		2. 農 集 建 設 事 業 費	1
	2. 企 業 債 償 還 金		3 2 4 , 3 6 6
		1. 企 業 債 償 還 金	3 2 4 , 3 6 6

令和5年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,785	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 402,908
減価償却費	253,473	一般会計等からの繰入による収入	162,376
貸倒引当金の増減額(減少は△)	336	国庫補助金等による収入	113,100
賞与引当金の増減額(減少は△)	38	受益者負担金及び分担金受入による収入	8,737
長期前受金戻入額	△ 83,145	工事負担金による収入	1,640
支払利息	52,515	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,055
資産減耗費	1,861		
未収金の増減額(増加は△)	△ 22,450	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 150	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,900
前払金の増減額(増加は△)	44,130	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,366
未払金の増減額(減少は△)	147,155	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,466
前受金の増減額(減少は△)	0		
その他流動資産の増減額(減少は△)	0	資金増加額(又は減少額)	89,942
小計	390,978	資金期首残高	93,102
利息の支払額	△ 52,515	資金期末残高	183,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,463		

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4 (1)	1,564	11,914	8,752	22,230	4,017	26,247	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4 (1)	1,479	12,043	8,230	21,752	3,951	25,703	()内は短時間勤務職員、外数字
比較			85	△ 129	522	478	66	544	()内は短時間勤務職員、外数字

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	274		1,092	4,863	1,788	
	前年度	258	477	239		1,113	4,335	1,808	
	比較			35		△ 21	528	△ 20	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4		11,914	8,576	20,490	3,712	24,202	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		4		12,043	8,075	20,118	3,675	23,793	()内は短時間勤務職員、外数字
比較				△ 129	501	372	37	409	()内は短時間勤務職員、外数字

手 当 の 内 容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	274		1,092	4,687	1,788	
	前年度	258	477	239		1,113	4,180	1,808	
	比較			35		△ 21	507	△ 20	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		(1)	1,564		176	1,740	305	2,045	()内は短時間勤務職員、外数字
前年度		(1)	1,479		155	1,634	276	1,910	()内は短時間勤務職員、外数字
比較			85		21	106	29	135	()内は短時間勤務職員、外数字

手 当 の 内 容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度						176		
	前年度						155		
	比較						21		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	△ 129	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	△ 129		
		その他の増減分			
手当	522	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	522	通勤手当 35 時間外手当 △ 21 期末勤勉手当 528 退職金手当組合負担金 △ 20	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	247,325
	平均給与月額(円)	268,275
	平均年齢(歳)	34.5
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	253,575
	平均給与月額(円)	298,038
	平均年齢(歳)	34.8

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 策 監	課 長 補 佐
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	3	75.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	3	75.0
	計	4	100.0

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和4年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	130,244	
	(2) その他の営業収益	102	130,346
2	営業費用		
	(1) 公共管渠費	42,077	
	(2) 農集処理場費	11,459	
	(3) 流域下水道維持 管理負担金	58,800	
	(4) 公共業務費	7,354	
	(5) 公共総経費	23,259	
	(6) 農集総経費	35	
	(7) 減価償却費	254,916	397,900
	営業損失		267,554
3	営業外収益		
	(1) 負担金	130,250	
	(2) 補助金	126,642	
	(3) 長期前受金戻入	82,696	339,588
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,504	
	(2) 雑支出	3,672	61,176
	經常利益		10,858
	当該年度利益剰余金		10,858
	前年度繰越利益剰余金		49,521
	当年度末未処分 利益剰余金		60,379

令和4年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 6,839</u>	67,656	
ハ 構築物	7,936,280		
減価償却累計額	<u>△ 671,354</u>	7,264,926	
ニ 機械及び装置	201,161		
減価償却累計額	<u>△ 64,555</u>	136,606	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	208		
減価償却累計額	<u>0</u>	208	
ト 建設仮勘定		40,295	
有形固定資産合計			7,514,242
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		334,118	
無形固定資産合計			334,118
固定資産合計			7,848,360
2 流動資産			
(1) 現金預金			93,102
(2) 未収金		18,070	
貸倒引当金		<u>△ 468</u>	17,602
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			44,130
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			154,834
資産合計			<u>8,003,194</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,602,888</u>	<u>2,602,888</u>	
企業債合計			<u>2,602,888</u>
固定負債合計			<u>2,602,888</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>324,363</u>	<u>324,363</u>	
企業債合計			<u>324,363</u>
(2) 未払金		60,986	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,137</u>		
引当金合計		<u>1,137</u>	
流動負債合計			<u>386,486</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,013,627	
収益化累計額		<u>△ 246,494</u>	
繰延収益合計			<u>2,767,133</u>
負債合計			<u><u>5,756,507</u></u>

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	<u>60,379</u>		
利益剰余金合計		<u>60,379</u>	
剰余金合計			<u>60,379</u>
資本合計			<u>2,246,687</u>
負債・資本合計			<u><u>8,003,194</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	15～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 施設利用権 45年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は492,295千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	126,865	3,481	130,346
営業費用	369,528	28,372	397,900
営業損益	△242,663	△24,891	△267,554
経常損益	10,858	0	10,858
セグメント資産	7,531,384	471,810	8,003,194
セグメント負債	5,461,715	294,792	5,756,507
その他項目			
他会計負担金	120,312	9,938	130,250
他会計補助金	116,413	10,229	126,642
減価償却費	238,038	16,878	254,916
支払利息	55,288	2,216	57,504
有形・無形固定資産の増加	42,514	0	42,514

令和5年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 9,119</u>	65,376	
ハ 構築物	8,177,841		
減価償却累計額	<u>△ 895,962</u>	7,281,879	
ニ 機械及び装置	242,980		
減価償却累計額	<u>△ 78,505</u>	164,475	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	526		
減価償却累計額	<u>0</u>	526	
ト 建設仮勘定		<u>147,980</u>	
有形固定資産合計			7,664,787
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>331,147</u>	
無形固定資産合計			<u>331,147</u>
固定資産合計			<u>7,995,934</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			183,044
(2) 未収金		40,520	
貸倒引当金		<u>△ 804</u>	39,716
(3) 貯蔵品			150
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>222,910</u>
資産合計			<u><u>8,218,844</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,486,002		
企業債合計		2,486,002	
固定負債合計			2,486,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	309,786		
企業債合計		309,786	
(2) 未払金		208,142	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,175		
引当金合計		1,175	
流動負債合計			519,103
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,299,475	
収益化累計額		△ 329,639	
繰延収益合計			2,969,836
負債合計			5,974,941
資本の部			
6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	57,595		
利益剰余金合計		57,595	
剰余金合計			57,595
資本合計			2,243,903
負債・資本合計			8,218,844

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 4～5年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・ 施設利用権 | 45年 |

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は449,120千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	126,572	3,165	129,737
営業費用	379,004	28,233	407,237
営業損益	△252,432	△25,068	△277,500
経常損益	△2,783	0	△2,783
セグメント資産	7,773,959	444,885	8,218,844
セグメント負債	5,706,217	268,724	5,974,941
その他項目			
他会計負担金	130,008	9,340	139,348
他会計補助金	110,616	10,906	121,522
減価償却費	237,198	16,275	253,473
支払利息	50,749	1,766	52,515
有形・無形固定資産の増加	402,907	1	402,908

令和5年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 1,500	1,500	1,628	△ 128
通信運搬費	電話料金	水神システム 278 スマートフォン通信料 672	950	1,094	△ 144
委託料	委託料	下水道施設保守点検委託料 20,800 水質検査委託料 380 真空システム年次点検委託料 2,200	23,380	23,879	△ 499
手数料	その他手数料	スマートフォン事務手数料 0	0	27	△ 27
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5	5	971	△ 966
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 7,160 公共マス修繕 400 下水管修繕 3,500 真空修繕 4,000 その他修繕 1	15,061	8,351	6,710
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 12,912	12,912	6,384	6,528
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 5	5	5	0
目の計			53,813	42,339	11,474

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 39	39	40	△ 1
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	農業集落排水施設保守点検委託料 9,680 UV計・負荷量演算器等保守点検委託料 328	10,008	9,284	724
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	クリーンセンター等修繕費 1,000	1,000	4,000	△ 3,000
動力費	動力費	クリーンセンター電気料 1,800	1,800	912	888
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 31	31	33	△ 2
目の計			13,047	14,438	△ 1,391

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 63,448	63,448	64,680	△ 1,232
目の計			63,448	64,680	△ 1,232

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	1,439	1,300	139
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	113	77	36
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	23	31	△ 8
委託料	委託料	井戸水量水器設置	160	160	0
手数料	手数料	口座振替手数料	1	1	0
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕	155	168	△ 13
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	50	10	40
目の計			1,946	1,752	194

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	2人	7,173	7,061	112
職員手当	職員手当 退職手当組合負担金		3,402 1,076	4,232	246
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		983	949	34
報酬	報酬	1人	1,564	1,479	85
法定福利費	職員共済組合 追加費用 雇用保険料		2,270 119 27	2,360	56
法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		192	188	4
旅費	普通旅費	事業団研修	161	124	37
備用品費	備用品費	事務用品等 新聞・図書	378 470	853	△ 5
燃料費	燃料費	ガソリン	135	118	17
印刷製本費	印刷製本費	汎用納付書等	167	76	91
通信運搬費	電話料金 その他通信運搬費	電話料金 郵便料	126 372	405	93
委託料	委託料	アドバイザリ業務委託料 会計システム保守委託料 下水道台帳等更新委託料 経営戦略策定業務委託料 会計システム更新委託料	2,352 369 2,989 5,808 713	5,758	6,473
手数料	手数料	法定点検手数料 公用車整備費用 その他手数料	15 19 488	548	△ 26
使用料及び賃借料	賃借料	システム借上料	324	160	164
修繕費	修繕費	庁用車修繕	50	150	△ 100

負担金	負担金	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会	34	729	683	46
		日本下水道協会	75			
		中部地方下水道協会	10			
		岐阜県下水道協会負担金	38			
		県設計積算システム負担金	129			
		下水道事業団研修負担金	443			
保険料	保険料	自動車損害共済保険料	15	15	40	△ 25
雑支出	雑支出	過年度還付金等	50	50	30	20
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		312	312	166	146
目の計				32,848	25,380	7,468

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等	10	10	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	12	12	0
手数料	手数料	口座振替手数料	18	18	2
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		24	24	0
目の計			84	58	26

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	253,473	257,694
		構築物減価償却費	224,608		
		機械及び装置減価償却費	13,950		
		施設利用権減価償却費	12,635		
目の計			253,473	257,694	△ 4,221

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
固定資産除却費	固定資産除却費	構築物除却費	1,861	1,861	2,058
目の計			1,861	2,058	△ 197

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債償還利子	企業債償還利子	52,514	52,515	57,712
		一時借入金利子	1		
目の計			52,515	57,712	△ 5,197

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		4,000	4,000	1,300
目の計			4,000	1,300	2,700

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) その他特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	10,000	10,000	10,000	0
目の計			10,000	10,000	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
公共建設事業費	給料一般職2人 4,741	240,217	305,091	△ 64,874
	職員手当 2,579			
	退職手当組合負担金 712			
	法定福利費職員共済組合 1,325			
	追加費用 84			
	農集接続実施設計 30,000			
	内水ハザードマップ作成業務 15,000			
	マンホールポンプ更新工事 36,000			
	管渠延伸工事 6,000			
	天王町下水路改修工事 80,000			
	公共汚水ます等設置工事 12,000			
	下麻生地区公共下水道接続工事 10,000			
	可児金山線支障移転工事 30,800			
	井戸水量水器設置工事 300			
	井戸水量水器 45			
	井戸水枯渇等補償費 1			
	木曽川右岸流域下水道建設負担金 10,630			
目の計		240,217	305,091	△ 64,874

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
農集建設事業費	公共汚水ます設置工事 1	1	1	0
目の計		1	1	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品 0	0	336	△ 336
目の計		0	336	△ 336

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債償還金	企業債償還元金 324,366	324,366	326,500	△ 2,134
目の計		324,366	326,500	△ 2,134